

令和5年度 第4回 特別区長会調査研究機構理事会 日程

(日時) 令和6年2月9日(金)役員会終了後
(場所) 東京区政会館 19階 192会議室

1 令和6年度事業計画及び収支計画(案)について (機構事務局長)

2 その他 (機構事務局長)

令和6年2月9日
特別区長会調査研究機構
令和5年度第4回理事会

令和6年度 事業計画及び収支計画(案)

令和6年2月

特別区長会調査研究機構

令和6年度 事業計画

I 基本的な考え方

1 設置目的

特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に、特別区長会調査研究機構（以下「機構」という。）を平成30年6月15日に設置した。

2 機構の組織・運営

機構の運営は、区長会総会の議を得つつ、理事会を設けて管理する。

(1) 理事会の開催

理事会を開催し、研究テーマ及び研究体制の決定、事業計画及び収支予算の承認、事業報告及び決算の承認等を行う。

(2) 顧問

機構の事業について助言を求めるため、顧問を置く。

<顧問名簿>

令和6年2月現在

氏名	役職等
神野 直彦	東京大学名誉教授
広井 良典	京都大学教授
市川 宏雄	明治大学名誉教授
藁谷 友紀	早稲田大学教授
宮本みち子	放送大学/千葉大学名誉教授
清原 慶子	杏林大学客員教授、子ども家庭庁参与（前三鷹市長）
高橋 行憲	社会福祉法人馬島福社会理事長、株式会社A・Y・Aホールディングス代表取締役
青山 侑	明治大学名誉教授
矢田 美英	元特別区長会会長（前中央区長）

3 事業の方針

- (1) 機構の研究テーマとした課題について、機構が事務局となり、提案区と機構の職員・研究者、各区の参加希望者等をメンバーとして共同の調査研究を行うとともに、研究成果を公表し各区の施策展開に資する。
- (2) 特別区の行政運営に関連する事項について機構に寄せられた提案、先進的な調査研究成果や事業の取組み事例等、機構の業務に関連する情報をホームページ上に掲載する。

II 令和6年度事業

1 調査研究事業 127,347千円

各区から提案のあった研究テーマについて、基本1年間の調査研究を行う。調査研究は、プロジェクト方式により、学識経験者、各区職員、その他関係者の参加を得て進める。

あわせて、令和7年度の調査研究に向けて、テーマの選定及び研究プロジェクト体制の構築等を行う。

○ 令和6年度調査研究テーマ 5件

継続テーマ名	提案区
帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた取組み	港
新規テーマ名	提案区
区民等の理解と信頼を深めるための情報発信のあり方	港
生活保護受給者の日常生活上の支援の現状と今後の課題	大田
特別区における老朽マンション対策の推進	大田
生成AIを活用した特別区におけるDXの推進	葛飾

※研究計画については別紙のとおり

2 情報収集・発信事業 3,404千円

特別区及び地方行政に関わる情報を収集するとともに、各研究プロジェクトの進捗状況や調査研究の成果は、随時ホームページや機関紙に掲載して公表する。

- (1) ホームページの運用・管理
- (2) 機関紙の発行(年2回)
- (3) 調査研究報告会の開催

3 理事会の開催(年4回)

開催予定: 6月、9月、11月、2月

令和6年度 収支計画

1 収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
助 成 金 収 入	1 3 0, 7 5 1	東京都区市町村振興協会助成金
収 入 合 計	1 3 0, 7 5 1	

2 支出の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 事 業	1 2 7, 3 4 7	謝礼金、研究委託等経費、 報告書作成経費、研究職員費等
2 情報収集及び発信事業	3, 4 0 4	ホームページ運用経費、機関紙 発行経費
支 出 合 計	1 3 0, 7 5 1	

(収支計画内訳)

1 収入の部

区分	R6 年度予算	前年度予算	比較増△減額	増△減率
収入額	千円 130,751	千円 145,569	千円 △14,818	% △10.2
助成金収入	130,751	145,569	△14,818	△10.2

2 支出の部

区分	R6 年度予算	前年度予算	比較増△減額	増△減率
支出額	千円 130,751	千円 145,569	千円 △14,818	% △10.2
1 調査研究事業	127,347	143,318	△15,971	△11.1
(1) 顧問・委員謝礼	11,573	15,111	△3,538	△23.4
(2) 旅費	645	801	△156	△19.5
(3) 消耗品費	1,260	948	312	32.9
(4) 会議費	17	17	0	0.0
(5) 印刷製本費	11,046	13,243	△2,197	△16.6
(6) 手数料	37	37	0	0.0
(7) 職員研修費	187	161	26	16.1
(8) 委託費	56,858	67,913	△11,055	△16.3
(9) 使用料及び賃借料	584	772	△188	△24.4
(10) 研究職員費	45,140	44,315	825	1.9
2 情報収集及び発信事業	3,404	2,251	1,153	51.2
(1) 原稿料	540	594	△54	△9.1
(2) 印刷製本費	794	775	19	2.5
(3) 委託費	2,070	882	1,188	134.7